

(別記)

令和7年度小豆島町地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本町の農業は、経営規模が小さいことから、公益財団法人香川県農地機構（以下、農地機構という。）による農地貸借を促進し、担い手へ農地を集積・集約化することにより、集約的な農業への取組を推進しており、近年ではオリーブをはじめ、アスパラガス、施設イチゴ等、収益性の高い作物を中心に全国に誇れる農作物が栽培されている。しかしながら、農業従事者の減少や高齢化、農産物価格の低迷等に伴い、農業生産額は減少傾向にある。また、売行きや価格が景気に左右されやすい果樹や花きは減少傾向にあり、農業産出額減少の要因となっている。

本町としては、高収益作物であるブロッコリー、ニンニク、ナバナ、スイートコーンの4品目を地域主要品目と位置づけ、これらの生産を誘導し、生産性の高い農業への体質改善、需要動向や産地間競争に対応できる農業生産の実現に向けて農業振興を図っていく。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

本町の農業は、経営規模が小さく、農業従事者の減少や高齢化、農業生産物の価格が不安定である等様々な問題を抱えており、高収益作物の生産に誘導することで、現状維持を行ってきた。

高収益作物として選択しているブロッコリー、ニンニク、ナバナ、スイートコーンの4品目についても現状確認を行いながら、農家の高収益化を図るための推進方策等を検討する。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

本町の農業は、経営規模が小さいことから、農地機構による農地貸借を促進し、担い手へ農地を集積・集約化することにより、集約的な農業への取組を推進しているが、農業従事者の減少や高齢化により荒廃農地が年々増加する等の課題がある。

農地の荒廃を食い止め、需要動向の変化や産地間競争に対応できる農業生産の実現に向けて必要があれば、畑地化についても検討する。

また、水稻や高収益作物等のみを生産している水田の情報収集を行い、水稻と高収益作物等を組み合わせた、地域や産地の状況に応じたローテーション体系について検討を行っていく。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

米の生産振興については、米の需要拡大や農地の規模拡大を行うとともに堆肥の使用等による減農薬、減化学肥料を実践した循環型農業での消費者から求められる「うまい米」づくりを目指し、地産地消を推進する。

(2) 加工用米

契約栽培の推進や農地の集約によるコスト低減と生産性の向上を図る。酒造用に適した品種として需要が確立されている「オオセト」を中心に多収性品種である「にじのきらめき」を新たに作付けする。また、町内の酒造メーカーとの交流や新商品開発への対応をすることで、作付面積の拡大を目指す。

(3) 高収益作物

農業者の所得確保と産地維持のため、主要品目をはじめ、市場ニーズに対応した売れる農産物づくりを進めるとともに、水稻に替わる園芸作物の導入を促進する。

ア ブロッコリー

栽培が比較的簡単で生産コストが低く、新規就農者や高齢者が取り組みやすい作物であることから、地域主要品目に位置づけ、作付面積の拡大を図る。

イ ニンニク

県産ニンニクは高品質で収益性も高く、安定した農業所得が見込めることから地域主要品目として位置づけ、作付面積の拡大を図る。

ウ ナバナ

軽量作物で、種子代も比較的安価であり生産資材のコスト削減が見込まれる。また、本県のナバナは高品質であり、市場からの評価も高いことから生産量の増加が望まれているため、本町の推進品目として、生産面積の拡大を図る。

エ スイートコーン

栽培が比較的容易で生産コストが低く、新規就農者や高齢者が取り組みやすい作物であることから、地域主要品目に位置づけ、作付面積の拡大を図る。

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の 作付予定面積等		令和8年度の 作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	42.0	0	42.0	0	44.0	0
加工用米	1.0	0	1.1	0	1.5	0
高収益作物	0.3	0	0.6	0.4	2.0	1.0
・ 野菜	0.3	0	0.6	0.4	2.0	1.0
・ ブロッコリー	0	0	0.1	0	0.5	0
・ ニンニク	0.2	0	0.3	0.3	0.5	0.5
・ ナバナ	0	0	0.1	0.1	0.5	0.5
・ スイートコーン	0.1	0	0.1	0	0.5	0
畑地化	0	0	0	0	0	0

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）(ha)	目標値 (ha)
1-1 1-2	ブロッコリー	地域主要品目助成	作付面積	(令和6年度) 0	(令和8年度) 0.5
	ニンニク	地域主要品目助成	作付面積	(令和6年度) 0.2	(令和8年度) 0.5
	ナバナ	地域主要品目助成	作付面積	(令和6年度) 0	(令和8年度) 0.5
	スイートコーン	地域主要品目助成	作付面積	(令和6年度) 0.1	(令和8年度) 0.5
2	加工用米	加工用米生産性向上助成	作付面積	(令和6年度) 1.0	(令和8年度) 1.5

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名:香川県

協議会名:小豆島町地域農業再生協議会

新様式(公表用)

整理 番号	使 途 ※1	作 期 等 ※2	単 価 (円/10a)	対 象 作 物 ※3	取 組 要 件 等 ※4
1-1	地域主要品目助成	1	18,000	ブロッコリー、ニンニク、ナバナ、スイートコーン	作付面積に応じて支援
1-2	地域主要品目助成(二毛作)	2	18,000	ブロッコリー、ニンニク、ナバナ、スイートコーン	作付面積に応じて支援
2	加工用米生産性向上助成	1	18,000	加工用米	作付面積に応じて支援

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。

ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。